

Ⅲ 調査結果の概要

1. 調査対象事業所の概要

(1) 代表者の性別

調査対象企業（事業所）の代表者の性別は「男性」が 75.5%、「女性」が 19.9%となっている。

(12 頁)

(2) 代表者の年齢

調査対象企業（事業所）の代表者の年齢は「70 代以上」が 28.3%と最も多く、次いで「60 代」が 27.1%、「50 代」が 19.9%、「40 代」が 13.1%、「30 代」が 4.7%となっている。(12 頁)

(3) 資本金

調査対象企業（事業所）の資本金は「100 万円以上～500 万円未満」が 26.6%と最も多くなっている。その他では「1,000 万円以上～3,000 万円未満」が 12.9%、「100 万円未満」が 10.3%、「500 万円以上～1,000 万円未満」が 6.8%となっている。(13 頁)

(4) 業種

調査対象企業（事業所）の業種は「卸売業、小売業」の 20.8%が最も多く、以下「建設業」(13.6%)、「医療、福祉」(12.4%)、「サービス業」(8.6%)、「不動産業、物品賃貸業」(8.2%)、「製造業」(7.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(7.7%)と続いている。(13 頁)

(5) 従業員数

正社員の従業員数は、男女ともに「5 人未満」が 4 割以上と最も多くなっている。非正規社員の従業員数は「5 人未満」および「5 人以上 10 人未満」は女性の比率が高めとなっている。合計数では「5 人未満」が最も多く、次いで「5 人以上 10 人未満」、「10 人以上 20 人未満」と続いている。(14～17 頁)

(6) 平成 28 年度の年間売上

調査対象企業（事業所）の年間売上は「1,000 万円未満」が 25.7%と最も多く、次いで「1,000 万円以上～5,000 万円未満」が 24.1%となっている。(18 頁)

(7) 売上の比較

平成 27 年度と比較した売上は「横ばい」が 37.9%、「減収傾向」と「大幅な減収傾向」を合わせた【減収】割合が 38.1%、「増収傾向」と「大幅な増収傾向」を合わせた【増収】割合が 18.9%となり、【減収】が【増収】を上回っている。ただし、製造業および 30 人以上の企業では「増収傾向」の割合が高めとなっている。(18～20 頁)

（８）利益の比較

平成 27 年度と比較した利益は「横ばい」が 40.4%、「減益傾向」と「大幅な減益傾向」を合わせた【減益傾向】割合が 40.1%、「増益傾向」と「大幅な増益傾向」を合わせた【増益傾向】割合が 13.3%となり、【減益】が【増益】を上回っている。業種別、事業者規模別にみると、宿泊業、飲食サービス業および 5 人未満、30 人以上の企業では「減益傾向」が 5 割を超えている。（20～22 頁）

（９）売上状況の変化

平成 26 年～平成 28 年の売上推移は、「横ばい」が 36.4%、「大幅な増収傾向」と「増収傾向」を合わせた【増収傾向】割合は 18.7%、「減収傾向」と「大幅な減収傾向」を合わせた【減収傾向】割合は 39.7%となり、【減収傾向】の割合が多くなっている。ただし、製造業および 30 人以上の企業では「増収傾向」が多めとなっている。（22～24 頁）

（１０）利益状況の変化

平成 26 年～平成 28 年の利益推移は、「横ばい」が 37.9%、「大幅な増益傾向」と「増益傾向」を合わせた【増益傾向】割合は 14.1%、「減益傾向」と「大幅な減益傾向」を合わせた【減益傾向】割合は 43.2%となり、【減益傾向】の割合が多くなっている。ただし、30 人以上の企業では「増益傾向」が 3 割を超えている。（24～26 頁）

（１１）企業としての強み・弱み

強み（1 位）は「技術力、商品開発力」、強み（2 位）は「製品、商品、サービスの質」、強み（3 位）は「人材力」が多く、弱み（1 位）は「人材力」「価格競争力」、弱み（2 位）は「営業力、販売力」、弱み（3 位）は「財務内容」が多くなっている。（26～30 頁）

2－1. 「ヒト」について

（１）人材の充実度

量・質ともに「ある程度足りている」が多めとなっている。業種別では不動産業、物品賃貸業で「十分に足りている」が多く、事業所規模別では 5 人未満の企業で「十分に足りている」が多くなっている。（31～37 頁）

（２）不足している人材

不足している人材については、「【社員】営業・販売」が 4 割前後を占めて最も多く、次いで「【管理職】営業・販売」、「【社員】製造・加工」となっている。（38 頁）

（３）次世代経営人材育成の必要性について

次世代経営人材育成の必要性に対する認識は、「ある程度必要だと思う」が 35.5%と最も多く、次いで「非常に必要だと思う」（23.4%）となっている。製造業および 10 人以上の企業では、「非常に必要だと思う」が 4 割以上を占めている。（39～41 頁）

（４）次世代経営人材育成の取組状況

次世代経営人材育成の取組状況は「ある程度意図的に取り組んでいる」が 42.9%と最も多くなっている。医療、福祉、製造業および 30 人以上の企業では、「意図的に取り組んでいる」が 2 割を超えている。（41～43 頁）

（５）次世代経営人材育成の成果

次世代経営人材育成の成果は「ある程度育っている」が 38.9%、「あまり育っていない」が 25.0%、「ほとんど育っていない」が 20.2%、「十分に育っている」が 4.0%となっている。製造業、30 人以上の企業では「ある程度育っている」が 6 割以上と多くなっている。（43～45 頁）

（６）女性活躍推進の方針

女性活躍推進の方針は、「ある程度重視している」が 29.0%、「重視している」が 17.3%、「あまり重視していない」が 12.9%、「重視していない」が 10.7%となっている。医療、福祉では「重視している」が 4 割を超えている。（45～47 頁）

（７）女性活躍推進の実行状況

女性活躍推進の実行状況は、「ある程度順調に進んでいる」が 24.5%、「あまり順調に進んでいない」が 18.5%、「順調に進んでいない」が 13.3%、「順調に進んでいる」が 8.2%となっている。医療、福祉では「順調に進んでいる」が 3 割近くになっている。（47～49 頁）

2-2. 「モノ」について

（１）設備投資について

設備投資額は「500 万円未満」が 38.3%と最も多くなっている。（50 頁）

（２）新規事業開発・イノベーションの必要性

新規事業開発・イノベーションの必要性について、「ある程度必要だと思う」が 25.9%、「分からない」が 23.6%、「あまり必要だと思わない」が 18.2%、「非常に必要だと思う」が 6.5%となっている。「非常に必要だと思う」は製造業に多く、「全く必要だと思わない」は運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業および 5 人未満の企業（事業所）が多くなっている。（50～52 頁）

（３）新規事業開発・イノベーションの現状

現状の成果について、「あまり成果は出ていない」が 38.1%と最も多く、次いで「ある程度成果が出ている」（34.5%）、「成果は出ていない」（21.6%）、「成果が出ている」（3.6%）となっている。（52～54 頁）

（４）新規事業開発・イノベーションの今後の見通し

今後の見通しは「成果が出るか、やや不安である」が 41.0%、「成果が出ることに、やや自信がある」が 33.8%となっている。製造業および 5 人以上 10 人未満の企業（事業所）では「成果が出るか、やや不安である」が 5 割となっている。（54～56 頁）

（５）IT 投資の実施状況

IT 投資の実施状況については、「行っていない」が 50.7%と半数以上を占めているが、製造業、金融業、保険業では「行っている」が 5 割前後となっている。また、事業所規模が大きくなるにつれて「行っている」が多くなる傾向にある。(56～58 頁)

（６）IT 投資を行わない理由

IT 投資を行わない理由は「特に理由はない」が 38.7%と最も多くなっている。建設業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業では「IT を導入できる人材がない」が、30 人以上の企業（事業所）では「導入効果がわからない、評価できない」が多くなっている。(59～61 頁)

（７）海外事業展開への認識

海外事業展開の必要性は「全く必要だと思わない」が 33.4%で最も多く、次いで「分からない」(15.7%)、「あまり必要だと思わない」(13.6%)、「非常に必要だと思う」(4.0%)、「ある程度必要だと思う」(3.5%)となっている。(62～64 頁)

（８）事業展開先として重視する国・地域

事業展開先として重視する国・地域については「中国」が 50.0%を占めており、次いで「ベトナム」(34.4%)、「タイ」(25.0%)、「フィリピン」(25.0%)、「マレーシア」(21.9%) などとなっている。(65 頁)

（９）必要とするサポート

事業展開をする上で必要なサポートについては「人材確保・育成に関する支援」が 17.5%と最も多くなっている。(66 頁)

2－3. お金について

（１）資金の借入状況

資金の借入状況は、「借入あり」が 46.7%、「借入なし」が 42.8%となっている。業種別・事業所規模別にみると、建設業、不動産業、物品賃貸業、製造業および 5 人以上 10 人未満、10 人以上 20 人未満、30 人以上の企業（事業所）で「借入あり」が 5 割を超えている。(67～69 頁)

（２）資金繰りの状況

資金繰りの状況は「どちらともいえない」が 41.1%で最も多く、次いで「やや苦しい」(14.3%)、「やや楽である」(12.6%)、「楽である」(11.0%)、「苦しい」(8.4%) となっている。建設業、製造業では【楽である】割合が多く、5 人未満、5 人以上 10 人未満の企業（事業所）では【苦しい】割合が多くなっている。(69～71 頁)

（３）借入難易度の状況

借入難易度の状況は「どちらともいえない」が 41.6%で最も多くなっている。業種別では不動産業、物品賃貸業、運輸業、郵便業で【厳しい】割合が【緩い】割合を上回っている。事業所規模別では 20 人以上 30 人未満、30 人以上の企業（事業所）で「緩い」が 3 割前後となっている。(71～73 頁)

（４）資金調達方法

資金調達方法は「金融機関からの借入」が 43.9%で最も多くなっており、以下「経営者等の個人資金」（22.2%）、「内部保留」（11.9%）、「その他」（2.8%）、「親会社・関係会社からの借入」（1.6%）となっている。（74 頁）

（５）会社経営をする上で相談する相手

会社経営をする上での相談相手は「税理士・会計士等」が 52.8%と過半数を占めているが、学術研究、専門・技術サービス業では「相談する相手はいない」が 4 割を超えている。（75～77 頁）

（６）会計管理方法

会計管理方法は「納品書、請求書、領収書等の作成・保管までを社内、後は会計専門家に外注」が 19.9%と最も多くなっており、次いで「記帳までは社内、決算特有の仕訳等の処理は会計専門家に外注」が 19.4%となっている。（78 頁）

2－4．情報について

（１）BCP 策定状況

事業継続計画（BCP）策定状況は「検討する予定はない」が 39.0%、「今後検討する予定」が 18.0%、「現在検討中」が 11.7%、「すでに策定済み」が 6.5%、「現在策定中」が 2.8%となっている。建設業、宿泊業、飲食サービス業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業および 5 人未満の企業（事業所）では「検討する予定はない」が 4 割以上となっている。（79～81 頁）

（２）情報セキュリティトラブル

情報セキュリティトラブルは「トラブルなし」が 80.4%となっており、「トラブルあり」と答えた方はいなかった。（81 頁）

2－5．経営課題について

（１）経営課題の把握

自社の経営課題の把握状況について、「経営課題を十分に把握できている」が 34.8%と最も多く、次いで「経営課題をやや把握できている」が 34.3%となっている。特に製造業では、「経営課題を十分に把握できている」が 5 割近くとなっている。（82～84 頁）

（２）経営課題把握の障害

経営課題を把握できていない理由について、「自分の年齢を理由に、根本的な経営改善を諦めている」が 47.1%を占めており、以下「日々の業務に追われており、自社の経営の現状が正しく把握できていない」（29.4%）、「事業計画などがなく、経営状況が見える化できていない」（23.5%）と続いている。（85 頁）

3. その他行政について等

(1) 「セーフティネット保証制度」の認知状況

セーフティネット保証制度について「名前は聞いたことがあるが、内容は知らない」が 40.4%、「名前も聞いたことがない」が 30.8%となっている。製造業および 30 人以上の企業（事業所）では「名前を聞いたことがあるし、内容も知っている」が 2 割を超える一方、医療、福祉では「名前も聞いたことがない」が 5 割近くになっている。（86～88 頁）

(2) 「府中町中小企業融資制度」の認知状況

府中町中小企業融資制度は「名前も聞いたことがない」が 40.7%を占めており、特に医療、福祉および 10 人以上 20 人未満の企業（事業所）では 5 割を超えている。（88～90 頁）

(3) 府中町商工会の会員状況

府中町商工会について「知っているが会員ではない」が 44.7%と最も多く、次いで「会員である」が 31.1%、「知らなかった」が 12.7%となっている。（90 頁）

(4) 商工会サービスについて

利用したことがある、あるいは利用したい商工会サービスは「税務関係」が 13.8%、「研修会や講演会」(13.3%)、「補助金や助成金」(11.7%) となっている。（91 頁）

(5) 情報提供、事業者訪問の可否

商工支援に関する情報提供は「不可」が 64.3%、「可」が 20.8%となっている。商工支援に関する事業者訪問は「不可」が 53.5%と過半数を占めている。（92 頁）